

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月28日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2023年5月21日 至 2023年8月20日）
【会社名】	アスクル株式会社
【英訳名】	ASKUL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 吉岡 晃
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 玉井 継尋
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 玉井 継尋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2022年5月21日 至 2022年8月20日	自 2023年5月21日 至 2023年8月20日	自 2022年5月21日 至 2023年5月20日
売上高 (百万円)	110,087	113,074	446,713
経常利益 (百万円)	2,947	2,727	14,448
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,891	1,729	9,787
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,914	1,801	10,056
純資産額 (百万円)	57,626	66,934	66,876
総資産額 (百万円)	193,970	220,173	227,506
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	19.41	17.74	100.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.39	17.70	100.36
自己資本比率 (%)	29.4	29.1	28.2

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年5月21日から2023年8月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、国内消費の回復が期待されています。一方、ロシアのウクライナ侵攻等による原材料・エネルギー価格の上昇や円安による輸入価格の上昇は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えています。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度に達成した「売上成長カーブを変える」を継続しながら、2024年5月期では「利益成長カーブも変える」を最大のミッションと位置付け、中期経営計画（2022年5月期～2025年5月期）に掲げた最終年度の業績目標達成に向け、取扱い商品数の拡大に加え、B to B事業での積極的な広告費・販促費の投下、本格稼働した新アスクルWEBサイトへのお客様の移行等、当社グループの成長に繋がる積極的な施策を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,130億74百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益28億27百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益27億27百万円（前年同期比7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億29百万円（前年同期比8.6%減）となり、概ね期初計画通り進捗しております。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

当社グループの主力分野であるB to B事業につきましては、仕事場で働く全てのお客様のご要望にお応えすべく、飲料、日用消耗品等の生活用品商材、抗原検査キット等の新型コロナウイルス感染症関連商材、袋・梱包資材等のMRO（注）商材など、幅広く商品を取り揃えております。感染症法上の位置付けが5類に移行された新型コロナウイルス感染症関連商材については、抗原検査キット、消毒剤等の売上高が減少しましたが、ペットボトル飲料や日用消耗品等の生活用品の売上が順調であったこと等に加え、主力商品の一部等について価格改定を行ったこと等により購入単価が上昇し、売上高が伸長し増収となりました。

2022年7月の新アスクルWEBサイト構築に関連する一部機能（中堅大企業向けのWEBサイトであるソロエルアリーナサイトのオープン化）のリリースの効果による検索エンジン経由での売上高の増加は継続しております。当連結会計年度は、2023年7月に本格稼働した新アスクルWEBサイトへのお客様の移行を計画通り進め、投資効果を高めてまいります。

また、連結子会社である株式会社アルファパーチェスの業績が順調であることや、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社AP67の事業子会社であるフィード株式会社等の業績が当四半期累計期間を通じて寄与したことが、売上高の成長に貢献しております。

この結果、B to B事業の売上高は、前年同期比で83億43百万円増収の977億76百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

B to C事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は、Zホールディングスのコマース事業のコスト最適化によるキャンペーン変更も影響し、減収となりましたが、概ね計画通り進捗しました。当連結会計年度において商材拡大等により「LOHACO」の売上高再成長を進めております。

この結果、「LOHACO」の売上高は、前年同期比で51億36百万円減収の88億22百万円（前年同期比36.8%減）となり、B to C事業合計で、前年同期比で52億16百万円減収の130億41百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は1,108億17百万円（前年同期比2.9%増）となりました。売上総利益は、生活用品の売上高の増加や一部商品の価格改定等により売上総利益率が改善し、277億12百万円（前

年同期比4.4%増)と大幅な増益となりました。

販売費及び一般管理費は、投資を行ってきた新アスクルWEBサイトや「ASKUL東京DC」の稼働によりソフトウェア償却費や減価償却費が増加し、また、当連結会計年度の売上拡大施策の一つであるB to B事業に係るインターネット広告出稿の増加等により、売上高販管費比率が前年同期比0.6ポイント増加し、248億20百万円となり、営業利益は28億91百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

<ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託の売上高は概ね前年同期と同水準で推移したものの、原価高騰等の影響により採算が悪化し、減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20億7百万円(前年同期比5.9%減)、営業損失は79百万円(前年同期は営業損失73百万円)となっております。

<その他>

孺恋銘水株式会社での飲料水の販売が堅調に推移し売上高は前年同期と同水準となりましたが、営業利益は生産性が向上し増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億52百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は39百万円(前年同期比16.8%増)となっております。

(注) Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,201億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ73億32百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が28億80百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が10億21百万円、未収入金が10億19百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,532億39百万円となり、前連結会計年度末と比べ73億90百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が25億86百万円、未払法人税等が20億31百万円、支払手形及び買掛金が15億41百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は669億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ57百万円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分が84百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益17億29百万円計上に対し、配当金の支払いが17億54百万円あったことにより、利益剰余金が25百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は29.1%(前連結会計年度末は28.2%)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月28日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,518,800	97,518,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	97,518,800	97,518,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月21日～ 2023年8月20日		97,518,800		21,189		13,669

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年5月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 62,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 97,425,200	974,252	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 31,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	97,518,800		
総株主の議決権		974,252	

【自己株式等】

2023年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） アスクル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目 2番3号	62,400	-	62,400	0.06
計		62,400	-	62,400	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年5月21日から2023年8月20日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年5月21日から2023年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,223	63,342
受取手形、売掛金及び契約資産	51,954	50,933
商品及び製品	22,017	21,175
原材料及び貯蔵品	306	285
未成工事支出金	112	193
未収入金	12,623	11,604
その他	2,757	2,336
貸倒引当金	36	32
流動資産合計	155,958	149,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,031	10,068
減価償却累計額	4,648	4,787
建物及び構築物（純額）	5,382	5,280
土地	247	247
リース資産	30,268	30,268
減価償却累計額	11,850	12,605
リース資産（純額）	18,417	17,662
その他	11,719	11,763
減価償却累計額	8,729	8,851
その他（純額）	2,989	2,911
建設仮勘定	825	899
有形固定資産合計	27,862	27,001
無形固定資産		
ソフトウェア	7,950	18,250
ソフトウェア仮勘定	11,037	991
のれん	5,533	5,398
顧客関連資産	8,064	7,933
その他	9	10
無形固定資産合計	32,594	32,585
投資その他の資産		
投資有価証券	159	159
繰延税金資産	4,226	3,848
その他	7,545	7,578
貸倒引当金	840	838
投資その他の資産合計	11,091	10,748
固定資産合計	71,547	70,335
資産合計	227,506	220,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,614	53,073
電子記録債務	33,683	31,096
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	10,127	9,727
未払金	12,356	11,425
未払法人税等	2,677	646
未払消費税等	423	1,033
引当金	373	618
その他	5,863	6,255
流動負債合計	120,499	114,258
固定負債		
長期借入金	10,337	9,899
リース債務	16,850	16,071
退職給付に係る負債	4,764	4,847
資産除去債務	3,190	3,192
繰延税金負債	2,750	2,706
その他	2,236	2,263
固定負債合計	40,130	38,980
負債合計	160,630	153,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	14,906	14,905
利益剰余金	28,120	28,095
自己株式	92	92
株主資本合計	64,124	64,098
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	20	20
その他の包括利益累計額合計	20	20
新株予約権	0	0
非支配株主持分	2,729	2,814
純資産合計	66,876	66,934
負債純資産合計	227,506	220,173

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)
売上高	110,087	113,074
売上原価	83,425	85,253
売上総利益	26,661	27,820
販売費及び一般管理費	23,705	24,992
営業利益	2,956	2,827
営業外収益		
受取利息	9	9
助成金収入	6	1
保険配当金	12	6
その他	43	12
営業外収益合計	72	28
営業外費用		
支払利息	58	104
その他	23	23
営業外費用合計	82	128
経常利益	2,947	2,727
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	22	-
その他	0	-
特別利益合計	22	0
特別損失		
固定資産除却損	15	14
その他	1	4
特別損失合計	16	19
税金等調整前四半期純利益	2,952	2,709
法人税、住民税及び事業税	742	574
法人税等調整額	300	332
法人税等合計	1,042	907
四半期純利益	1,909	1,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,891	1,729

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)
四半期純利益	1,909	1,801
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	4	0
四半期包括利益	1,914	1,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,895	1,729
非支配株主に係る四半期包括利益	18	72

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

電子記録債務の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
電子記録債務	8,444百万円	9,202百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)
減価償却費	1,668百万円	2,176百万円
のれんの償却額	60	134

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月4日 定時株主総会	普通株式	1,559	16	2022年5月20日	2022年8月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月4日 定時株主総会	普通株式	1,754	18	2023年5月20日	2023年8月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額18円には、30周年記念配当2円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
B to B 事業	89,432	-	89,432	-	89,432	-	89,432
B to C 事業	18,257	-	18,257	-	18,257	-	18,257
ロジスティクス事業	-	2,133	2,133	-	2,133	-	2,133
その他	-	-	-	263	263	-	263
顧客との契約から 生じる収益	107,690	2,133	109,823	263	110,087	-	110,087
外部顧客への売上高	107,690	2,133	109,823	263	110,087	-	110,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	290	290	290	-
計	107,690	2,133	109,823	554	110,378	290	110,087
セグメント利益 又は損失()	3,008	73	2,934	33	2,968	11	2,956

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去 11百万円になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
B to B 事業	97,776	-	97,776	-	97,776	-	97,776
B to C 事業	13,041	-	13,041	-	13,041	-	13,041
ロジスティクス事業	-	2,007	2,007	-	2,007	-	2,007
その他	-	-	-	249	249	-	249
顧客との契約から 生じる収益	110,817	2,007	112,824	249	113,074	-	113,074
外部顧客への売上高	110,817	2,007	112,824	249	113,074	-	113,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	303	303	303	-
計	110,817	2,007	112,824	552	113,377	303	113,074
セグメント利益 又は損失()	2,891	79	2,811	39	2,851	23	2,827

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 23百万円は、セグメント間取引消去 23百万円になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円41銭	17円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,891	1,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,891	1,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,446	97,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円39銭	17円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	2	3
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(2)	(3)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月28日

アスクル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 理

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の2023年5月21日から2024年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年5月21日から2023年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年5月21日から2023年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の2023年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。